

人びとが創るもうひとつのアジア

# ハリーナ

HALINA

no.44 2020年2月

【特集】

気候変動と私たち





百姓 オブザワールド

SMALL FARMERS OF THE WORLD.

07

パレスチナ・ヨルダン川西岸地区ラマッラー  
サアド・ダゲールさん(54歳)  
Saad Dagher

【文】  
野川未央／のがわ・みお  
APLA事務局  
【写真】本人提供(下部の3枚)



ラマッラー近郊の村でアグロエコロジーの考え方に基づいた「Ma'azuza (人間的な農場)」を営むサアド・ダゲールさん。ソ連で農学を勉強し、帰国後いわゆる慣行農法での農業に取り組んだものの、パレスチナ内で癌などの病気が増えていることに気付き、農薬使用に疑問を持ち始めたことがきっかけで、独学で自然農法に取り組み始めた。

初めて挑戦した自然農法の実験的農園が大失敗に終わってから約6年、諦めずに様々な挑戦を続け、農薬や化学肥料を使わずに多種多様な作物を育てることに成功したのが2002年のこと。その農園を見たイタリア出身の友人から「君がやっていることはまさにアグロエコロジーだね」と言われて初めて「アグロエコロジー」という言葉を知ったそう。新しい知識と同様に地元にも古くからある知恵も大切にしている。その一つが「3姉妹の作物(Three sister plants)」と呼ばれるもの。単一作物の栽培が当たり前の世の中だが、パレスチナになくしてはならないオリーブの樹の間に、葡萄といちじくを混栽することにより、豊かな実りが得られるし、農薬に頼らなくても虫が寄ってこないという。

周囲からはおかしいことをやっている変人だと言われ続けてきたサアドさんだが、自分の信念にもとづいて仕事を続けてきた結果、彼のやり方に共感する仲間も増え、パレスチナ内外から多くの人が彼の農場を訪問するようになっている。農場でとれた野菜で地元の伝統料理を楽しんだり、自然の中であそんだりしてもらうことで、人びとに刺激を与えたい、そして何より幸せになってもらいたい、というサアドさんのモットーは、自分自身が常に楽しく幸せに仕事をする事。Saadはアラビア語で「幸せ」という意味だからね、とは本人談だ。



創意工夫を重ねてつくってきた農場。



農場の外でも様々な研修をおこなっている。

大 学2年生から約2年間、インターンとしてAPLAに関わってきました。この2年間を通して私の気付いたこと、変化について紹介したいと思います。正直なところ、私はオーガニックやフェアトレードにこだわりの必要はないと思っています。インターンを始めたのも、教授からの勧めがあったからで、



最初からフェアトレードに興味があったわけではありませんでした。しかし、普段安くモノを

ファートレードやボランティアということに乗り気でなかったのは、日本側からの一方的な「支援」という形態をとっているイメージが強く、日本人のエゴのために現地の人を利用しているような印象があったためでした。APLAでインターンを始めて「民衆交易」という言葉を知った時、自分のなかで従来の支援のか

たちと一線を画す新しい概念が生まれ、支援ではなく現地生産者が自立した、モノの売り買いがあるにもかかわらずアットホームなその関係性にとっても感動したのを覚えています。APLAで扱っている商品は現地生産者が誇りを持って作り、定められた品質基準をクリアしたもののみがお客さんの手に渡ります。親しい関係でも甘えない、甘やかさないという将来を見据えた持続的で建設的な関係性に魅かれました。

この親子のように真の意味での「良いモノ」を手取る人が増えることで、生産者も消費者も幸せになるモノが世の中に溢れ、そして自分もその変化に少しでも関与できたらいいなとは思っています。

RELAY ESSAY

ぽこぽこ

44

良いモノとは何か

小川由羽／おがわ・ゆう  
APLAインターン、東洋大学

買えるのはそこに誰かの努力や犠牲があるからだというのは知っていましたし、その恩恵を受けて生活している以上、モノを取り巻くシステムがどのようなになっているのか知っておくべきだと思いインターンを始めました。

客様が「これならミルクアレルギーの息子でもチョコが食べられる!」と喜んで買っていた時です。皆が当たり前に食べられるチョコレートを食べられない子どもがいる、現地生産者が心を込めて箱詰めまでのチョコレートをその子が嬉しそうに食べるのを想像したとき、まさに民衆交易が身を結んだ瞬間であり、この活動に関わって本当に良かった。

| Contents |                                                                                                                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 02       | 【ぽこぽこ 44】<br>“良いモノ”とは何か◎小川由羽                                                                                                                          |
| 03       | 【百姓 オブザワールド 07】<br>パレスチナ・ヨルダン川西岸地区ラマッラー<br>サアド・ダゲールさん<br>【文】野川未央                                                                                      |
| 04       | 【特集】<br>気候変動と私たち<br>Climate Justice Now!<br>— 気候正義に基づいた対策を今すぐに◎深草亜悠美<br><br>日本の農林漁業の現場への<br>気候変動の影響と対策◎上垣喜寛<br><br>気候危機と「お金」<br>— 私たち一人ひとりにできること◎渡辺茉莉 |
| 09       | 【COLUMN】<br>【東ティモール見聞録①】<br>東ティモールの珍しい食べもの<br>「石のトウモロコシ」?◎松村優衣子<br>【続 まだまだ韓流①】<br>『バラサイト 半地下の家族』◎鳥羽みさを                                                |
| 10       | 【Topics】<br>01- 東電刑事裁判で全員無罪の<br>「絶対に許せない」判決<br>— 司法が原子力安全を切り下げる異常事態<br>聞きは高裁へ<br>◎阪上 武<br><br>02- グラム先住民族の土地を破壊する<br>米軍増強◎中村みずき                       |
| 12       | 【PtoP “最前線”】<br>エコシュリンプの<br>新たな挑戦が始まっています。◎山下万里子<br>【スタッフが語る出張とほれ話】<br>「夢のマイホーム」は何?◎赤松結希                                                              |
| 14       | 【Voice from APLA partners】<br>From Negros, Philippines<br>KF-RC<br>10周年記念プログラムを開催しました!                                                                |
| 15       | 事務局だより                                                                                                                                                |
| 16       | 【振っておきアジア】<br>東ティモール民主共和国◎眞曲在弘                                                                                                                        |

### 表紙のことば

貝殻虫はラックと呼ばれる赤色の染料の原料となる。鮮度よい貝殻虫を使うとあざやかな赤に染まり、鮮度が落ちると色がくすむ。乱開発と内戦が続くカンボジアでは、貝殻虫が生息する森のほとんどが伐採されていた。「ここでは大金を持っているという噂が立つと殺されるから、とにかく使い切らないといけない」。クメール伝統織物研究所の森本喜久男が、2004年にシナムリアップを訪ねた私に向かって真顔で口にした言葉である。森本らしい大仰なものの言い方ではあったが、その言葉の通り彼は環境保護運動のノーベル賞とも呼ばれる口レックス賞の賞金1000万円を全額、伝統の森の再生につぎ込んだ。このくすんだ赤色の絁織りは、貝殻虫の森が復活する前の研究所の作品である。それは、一時は途絶えかけたカンボジアの織りと染めの技の、負の記念碑でもある。(山田和生)



# 特集 気候変動と私たち

日本各地の農家さんやアジアのパートナーたちから、毎年の気候の変化が激しく、これまでの農業のやり方を変えざるを得なくなっているという話をよく耳にします。気候変動は、APLAの目指す農を基盤にした暮らしの前提となる環境を揺るがしています。他方、日本政府の対策は消極的なままで、国際NGOから「化石賞」を贈られるほどです。特集では、気候変動について基本的な事実を学びながら、地域における取り組み、私たち一人ひとりにできることを考えます。



渋谷での「グローバル気候マーチ」の様子。

## Climate Justice Now! — 気候正義に基づいた対策を今すぐに

深草亜悠美／ふかくさ あゆみ  
国際環境NGO[FoE Japan]

世界の平均気温は産業革命期前に比べ、すでに約1℃上昇している。世界中で気候変動を原因とする異常気象が増加し、海面上昇も進行している。今年は九州での集中豪雨や台風15号など、自然の脅威を見せつけられる痛ましい災害が続き、日本でも「気候がおかしくなっている」と痛感せざるをえない状況が続いている。気象庁は、気候変動が災害の激化に関係していると発表している。

気候変動は単に気温の上昇や災害の増加と

いう。気候変動の影響は途上国の貧困層において特に深刻だ。農業や漁業など自然を生計手段の基礎としている人びとは災害の影響を受けやすい。災害への備えも不十分で、家屋も脆弱なものが多く。

### 気候危機への行動を訴えて立ち上がった若者たち

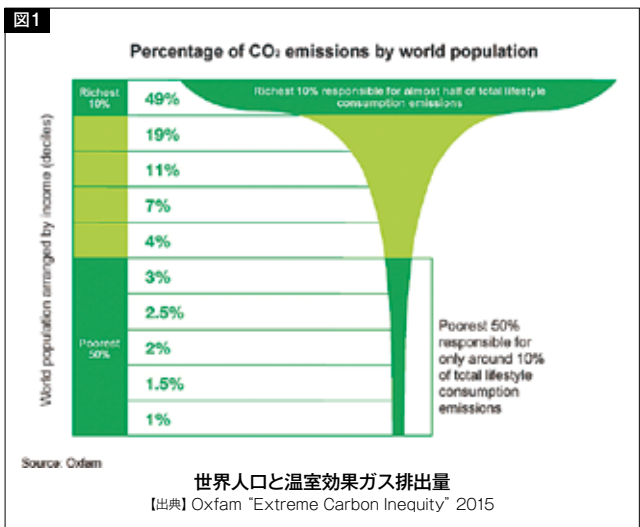
「私たちはすでに気候変動どころか気候危機に直面している」2018年8月、当時15

いる。

2015年12月にパリ協定が締結され、先進国だけでなく途上国も含め、全世界で温室効果ガスの削減をめざしていく枠組みが合意された。もちろん「公平だが差異ある責任」の原則はパリ協定の中にも生きており、先進国は歴史的責任に応じた国内対策と、途上国の対策への資金・技術支援を行うべきだ。しかし、先進国はできる限り責任や負担を避けようとしている。米国やカナダ、オーストラリアや産油国、そして日本もその一つである。

### 1.5℃の警告と現在の日本の気候変動政策

2018年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、「1.5℃の地球温暖化に関する特別報告書(SR15)」を発表した。現在世界の平均気温は、すでに産業革命以前



日本の目標や政策は「先進国の責任」を果たすものだろうか。残念ながら、全くそうとは言えない。日本が2016年に国連に提出している国別目標は、「2030年に2013年度比で26%の温室効果ガス削減」である。これを、1990年度比になおせば「18%削減」にとどまる。これは、欧州各国が30〜40%削減の目標を掲げているのと比べても低く、非常に後ろ向きだと言わざるをえない。

### 東南アジア諸国で進む誤った「途上国支援」

問題は国内向けの政策だけにとどまらない。日本政府はこれまで高効率火力発電や原子力発電の輸出を「先進的

な低炭素技術の海外展開支援」として積極的に推進しており、それらが地元に変な被害を及ぼしているのだ。

日本政府は温室効果ガスの排出が比較的小ない高効率石炭火力発電所の輸出を途上国支援や気候変動対策と位置付けてきた。「質の高いインフラ」の名目で公的資金を投入し、ベトナムやインドネシアなどへ輸出が進められている。途上国現地の技術による低効率な石炭火力発電に比べれば「気候変動対策」になるという理屈である。しかし言うまでもなく、新たな大規模石炭火力発電所が建設された場合、その後長期間にわたって大規模なCO<sub>2</sub>排出を伴う。

日本の石炭火力発電所の輸出が批判される理由は気候変動対策の視点からだけではない。日本の官民は、石炭火力発電所の輸出を推進するにあたり、「クリーンコール」を高くかに謡い、日本の誇る高い技術を使うので汚染は起きないと強調してきた。しかし、実際には、相手国の緩い環境基準に甘んじ、「最良ではない」環境対策技術を輸出することが常態化しており、地元で深刻な公害や健康被害を引き起こしているケースも少なくない。実際、国際協力銀行(IBC)、日本貿易保険(NEXI)、国際協力機構(JICA)など、日本の公的機関が支援する石炭火力発電所のうち、FoE Japanが環境影響評価等の関連文書を手でできた18件(見込み2件、検討見込み1件を含む)について、大気汚染対策を調べ、日本国内の石炭火力発電所5件と比較したところ、JBIC等の支援案件の発電所における各排出濃度が国内の発電所のものよりも非常に高い傾向にあることが明らかとなった。さらに、日本の官民が関わる石炭火力発電

とは、地球を、子どもたちの未来を犠牲にしている。今行動しなければ取り返しがつかない」と訴えた。2019年になってからも、中高生の学校ストライキは勢いを増し、「#FridaysForFuture(未来のための金曜日)」として世界に広がった。日本でも、大学生や高校生らが声を上げ始め、9月20日に若者たちの呼びかけで開催された「グローバル気候マーチ」は日本各地でも開催され、東京でのマーチには約3000人が集まった。続く11月29日には、昼間の新宿に約600人が集まった。

### 気候正義 — Climate Justice

産業革命期以降、いわゆる先進国は大量の温室効果ガスを排出して発展を遂げてきた一方で、島嶼国や途上国の農村部、沿岸部などで農業や漁業を営む人びと、貧困層がより深刻な影響を受けている。言うまでもなく彼らは、温室効果ガスをほとんど排出していない。そうしたコミュニティの多くは、気候変動に適応するための資金や技術を十分に得られていない。気候変動によって一度生活の基盤が壊されると、その回復がより困難であり取り返しがつかない。先進国が自国での温室効果ガス排出を大幅に削減したうえで途上国への適切な支援によって責任を果たし、途上国の人びととの間の不公平を正していこう(世代間格差などその他の不公平も含まれる)というのが気候正義の考え方だ。

次頁の図は、国際NGOオックスファムが2015年に発表した世界の温室効果ガス排出と収入の関係を示したものだ。このグラフは、世界人口の10%を占める富裕層が、温室効果ガス全体の50%を排出し、人口の50%の貧困層による排出は10%であることを示して

所の地元地域で、事業による住民の生活破壊や貧困化、また、懸念の声をあげる住民に対する人権侵害や弾圧が起きてきたことも、国内外から批判を浴びる理由となっている。

そうした案件の一つであるインドネシア・バタン石炭火力発電事業では、農地を奪われる農民と漁場への影響を受ける漁民が建設に強く反対し、本格着工が4年近く遅れた。その間、住民協議会に1000人以上の重装備をした軍・警察関係者が配備され、反対の声をあげる住民5名が2012年に5カ月半、別の住民2名が2014年に7カ月、それぞれ冤罪で勾留されている。2013年には、農地で事業者が試みた工事関連作業を阻もうとした住民を軍・警察が催涙ガス弾で鎮圧し、住民側に相当数の負傷者が出るなど、事業反対派の住民に対する弾圧が続いてきた。事業は、気候変動対策はおろか「途上国支援」などと呼ばれるべきではない。

### 気候変動対策と私たちの暮らし

気候変動問題は、産業革命から今に続く化石燃料依存の社会、そして大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイルと表裏一体である。そのため、対策を考えるときにはそうした社会やくらしのあり方そのものに目を向けることが必要である。私たちにできることはたくさんある。どのような社会をつくるのか、政治のあり方を決めるのも私たちである。消費者として産業やビジネスに対して声を伝えたり、選択したりすることもできる。

日本でも2011年以降、急速に省エネルギーが進んでいる。2010年と現在を比較すると、電力消費量は約10%削減されている。主に産業用・事業用の電力需要に、省エネ型



照明などのエネルギー効率化がはかられたことが大きい。省エネルギー機器の浸透や建築物の断熱性能向上を目指すエネルギー効率化政策が導入されることで、さらに省エネルギー



COP24カトヴィチエ会議での市民社会アクション。

ーを進めることができる。省エネルギー・エネルギー効率化と再生可能エネルギーの拡大により、2011年に増加したCO<sub>2</sub>排出量も、原子力発電の稼働がほぼゼロから数パーセントであるにもかかわらず、2014〜18年には減少している。

気候変動対策はエネルギー部門にとどまらない。なるべく地産地消を増やす、いらぬものを買わない、プラスチックを減らす、公共交通機関を利用する、住居の断熱率を高めるなど日常からできることはたくさんある。気候変動は待ったなしに進んでいく。私たちに残された時間はあまりない。気候変動を止め、少しでも格差のない社会を実現するために、私たち一人ひとりが行動をし、この社会を変えていかなければいけない。■

（注）環境省「日本の約束事業」  
<https://www.env.go.jp/earth/ordenka/gfne/2020.html>

## 日本の農林漁業の現場への気候変動の影響と対策

上垣喜寛／つえがき・よしひろ

フリー記者、NPO法人「自伐型林業推進協会」事務局長

全 国の森林をまわっていると、耳を疑うような話が舞い込んでくる。

北海道内のある地域で、木質バイオマス発電の施設を案内してもらった時のことだ。その地域の森林で伐採される木材のうち、使われそうにない未利用材を燃やして発電しているという、いわゆる「再生可能エネルギー」づくりの取り組みの見学のはずだった。

は枯れ木や病害木が多い低質材ばかりで、良い木から伐採されていた形跡があった。現場は公道に近く、大きな重機やトラックも入りやすいところだった。業者にとっては経済効率のいい山だ。「明るい森」を目指して間伐を繰り返したのだから、木と木の間隔が広く、風に揺れると隣の木に寄りかからない、スカスカで耐久性のない山になっていたのだ。

### 環境保全型の「自伐型林業」

台風や豪雨によって土砂崩壊や川の氾濫を招いている。森林整備の重要性を訴える声も上がるようになってきたが、その林業のやり方を間違えると逆効果につながりかねない。では、大規模に皆伐するような林業に頼らず、山の整備をし続ける形をどうつくったのでしょうか。中国地方の山間にある鳥取県智頭



全国で広がる皆伐。すぐ下の林道を観光客の車が通る。  
（撮影地：埼玉県西部 ©自伐型林業推進協会）

さらに災害面でも注目すべき点があった。町では2018年に長時間にわたる記録的な豪雨があり、地元紙によると町内の林道の約8割が被害を受け、復旧作業が必要になった。ところが、そのメンバーが作った道はほとんど崩れていなかった。「壊れない道づくり」をモットーにする手間をかけた森づくりが、森林の崩壊を最低限に抑え、残った木もさらに次の世代に引き継ぐ形を作った。智頭町のように森林を小規模林家が分散管理する「自伐型林業」の形は、2014年から全国で広がり、現在約50の地方自治体が取り組み始め、1500人以上の新規林業者が育ってきている。かつて50万人いた

「地域の森林はこれ以上、伐採するのは厳しいです。ただ、木材が足りないからといって火力発電所をつくれば再生可能エネルギーにはならないし、作るわけにはいきません。だから木材を海外から調達します。ベトナムのプランテーションを伐採する段取りができている、ペレット（木くずを粒状に固めたもの）にして航路で運んで燃やすのです」。

### 丸裸にする「皆伐」へ進む日本の林業

南米や東南アジアの大規模伐採や違法伐採が国際問題になっている。しかし、日本の森林の現状は意外と知られていないのではないだろうか。

日本の森林でも、大規模伐採が広がっている。安倍首相は2018年の施政方針演説で「意欲と能力のある経営者に森林を集約し、大規模化を進めます」と成長戦略を宣言した。同年に個人が持つ山の資源を企業が整備しやすくなる「森林経営管理法」を制定し、さらに2019年には国有林法を改正して国が所有する森林にも着手。そこで適齢期を迎えた森を丸裸にする「皆伐」を後押しするようになった。

ここで行われる林業は、数千万円の林業機械を導入し、いかに少ない作業員で大量の木材を切り出すかという効率を突き詰めた林業だ。大きな道をつくり、大型機械で伐採し、山から搬出する。間伐といいながら、面積の4〜5割を伐採する過度な間伐の現場も少な

林業従事者が2015年現在は約4万5000人にまで減っている状況を見れば、新しい林業の形が生まれていると言えるだろう。

台風被害が相次ぎ、倒木を安全に処理できるスキルを持つ林業者はますます貴重な存在になっている。SDGs（持続可能な開発目標）

## 気候危機と「お金」—— 私たち一人ひとりにできること

渡辺瑛莉／わたなべ・えり  
国際環境NGO「350.org Japan」キャンペーン

世界の金融業界では、2015年にパリ協定が採択されて以降、気候変動リスクを適切に開示し、また気候変動への悪影響を回避・緩和し、脱炭素社会への移行を機会と捉え、金融面でこの動きを後押ししようという機運が高まっている。地球温暖化の主要因である化石燃料を開発するためには多額の資金が必要となるため、それらの事業に融資資を行う金融機関の役割が大きいからだ。

### 世界第2位の石炭支援国

気候危機問題と金融を考える際、アクターとして、私たちの税金なども投じられ成り立つ公的な金融機関と個々人の預貯金などを資金源とする民間の金融機関に分かれる。日本では、前者には、日本企業が海外で展開する事業へ融資などをする国際協力銀行（JIBC）や付保を行う日本貿易保険（NEXI）、また政府開発援助（ODA）を実施する国際協力機構（JICA）など、後者はメガバンクや保険会社、証券会社などが含まれる。

くない。飛行機の窓から地上を見下ろせば、広がっている皆伐現場を見ることができるよう。

高知県土佐清水市で50haほどの森林経営をする浜口和也さんは、国が進める成長産業化に理解を示すものの、大規模な林業の展開に首をかしげる。

「県外からの業者が森林に入るケースもあり、その業者が営利最優先で森に入れば、短期間で過剰な伐採をしたり、皆伐の後に再造林（植林）しなかったり、環境に負担をかけるような森が増えてきます。大型機械を使うために山に幅広い道を切り開くので、山は削られ、ひとたび豪雨や台風が来ると道が崩壊したり、風を受け止めきれずに風倒木が続出したり、森林の荒廃が進みます」。

### 災害に耐えられない「明るい森」

本末転倒、主客転倒。環境を良くするために税金をかけて整備しているはずの林業が、逆に環境破壊を招いているような事態を起こしている。林業に馴染みのない人には、やや読み慣れないかもしれないが、2019年の台風15号と19号で倒木被害のあった千葉県の中津を介したい。

台風の被害がとりわけ大きかった同県南部の鋸南町で、0.4haほどの倒木現場に遭遇した。なだらかな斜面に育ったスギが広範に倒れており、もとの現場がどうだったのか（Googleマップ（2019年画像）で確認すると、生えていたのは128本のスギだった（約380本/ha）。通常の山林では、1haあたり2000〜3000本が植えられ、間伐を繰り返しながら良い木を残していくものだが、すでに8割以上のスギが切られ、残っていた木

により、安易な大規模伐採よりも、環境保全型の森作りのニーズは世界的に高まっている。2024年度から国民が徴収される「森林環境税」の予算規模は600億円を超える。その使い道は、次世代の担い手の育成が鍵を握っているかもしれない。■

世界の温室効果ガス排出の3分の1を占めると言われる石炭関連産業だが、日本政府は海外の石炭関連事業に年間52億ドルもの公的資金を投じ、中国に次いで世界第2位となっている。（注）

一方、民間の金融機関はどうだろうか。後述する調査報告書によれば、2017〜19年9月までの金融機関による石炭火力発電開発企業への投融資額は7450億米ドルに及ぶため、その影響力は甚大である。実は日本の3メガバンクは石炭火力発電への巨額の融資をおこなっていることが明らかになっている。

### 3メガバンク、石炭融資で世界トップ

ドイツの環境NGOウルゲワルドおよびオランダのバンクトラックが先のCOP25で発表した報告書で、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）、三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFG）、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）が、石炭火力発電開発企業への融資者として世界第1位から3位までを占めていることが明らかとなった（図1）。報告書は、世界の石炭関連企業トップ258社に対する融資、引受業務、債権および株式保有を分析。日本のメガバンクによる融資総額は、世界のトップ30行による融資額の4割弱







## 東電刑事裁判で全員無罪の

### 「絶対に許せない」判決

――司法が原子力安全を切り下げる異常事態  
闘いは高裁へ

阪上武／さがみ・たけし

原子力規制を監視する市民の会

2019年9月19日に下された判決は、結論も中身もひどいものでした。東京地裁に駆け付けた被災者は、「絶対に許せない」と怒りに声を震わせていました。支援団団長の武藤類子さんは、「被害者の誰一人この判決に納得していない」と述べました。検事役の指定弁護士は「国の原子力行政に対する付度判決だ」、被害者代理人の海渡雄一弁護士は「この判決は司法の歴史に大きな汚点を残す」と断じています。

### 二度の不起訴を覆して 刑事裁判が実現

福島第一原発の被災者が福島原発告訴団を結成し、東電役員らを刑事告訴したのが2012年。検察庁は二度にわたり全員を不起訴としますが、検察審査会による「強制起訴」の決定により刑事裁判が決まりました。被告人は、武黒一郎元フェロー、勝俣恒久元会長、武藤栄元副

社長の3名。罪名は、業務上過失致死傷罪。直接の被害者は双葉病院で避難を強いられて亡くなった患者44名です。検事役の指定弁護士を、被害者代理人や2012年の訴訟の告訴団を引き継いだ支援団が支える形で、事実上、被害者住民による刑事裁判が実現しました。

### 検察は有罪立証の十分な証拠を集めていた

2017年6月の初公判から、2年3カ月の間に37回もの公判を重ね、判決に至りました。指定弁護士が「有罪の立証は十分行った」と述べたように、裁判では、津波の長期予測に基づき東電の現場が対策に動いた事実、それを被告人らが一旦は了承したものを、経営悪化をおそれて実施直前に白紙とした事実、東海第二原発を抱える日本原電が対策を間に合わせた事実にも照らしながら、適切な措置を講じていれば事故は回避されたことが、

証拠と証言に基づき明らかにされました。証拠の多くは検察庁が集めた書類や供述調書であり、検察庁が起訴に足る十分な証拠を集めていたことも判明しました。しかし判決は、被告に不利になる供述調書や証拠を採用せず、「記憶にない」との被告の証言を採用したのです。

### 原子力安全を一般防災レベルに 落として無罪放免に

指定弁護士は津波対策として、防潮壁、建屋搬入口の水密化、代替電源の設置などを挙げ、さらに、日本原電の対策を丹念に検証しながら、東電が予定していた対策により、最悪の事態を回避できたことを明らかにしました。しかし判決は、原発の停止以外の措置を否定し、停止が必要であったか否かという点だけを判断基準としました。

そのうえで判決は、当時、原発の停止



2019年12月11日、東京地裁前でアピールする武藤類子さん。

から供給されています。

手つかずの自然が残るリテクザンはまた、多くの遺跡が点在する場所でもあります。ここはチャモロ人がグアムで最初に定住した地域のひとつで、建物の石柱だったとされるラッテストーン、井戸の跡、陶器の破片、洞窟内の壁画などが今も残っています。

こうした祖先の暮らしの跡が残る場所を、チャモロの人びとは祖先とのつながりを感じることでできる「聖地」と呼び大切にしています。島の3分の1が米軍基地となっているグアムでは、民間人が今でも立ち入ることのできるリテクザンのような聖地はあまり残されていません。しかし、ひとたび射撃場が建設されてしまうと、年間で約670万発の実弾を使って最大273日間の訓練が実施される

予定で、射撃場に隣接するリテクザンへの民間人のアクセスは大幅に制限されることとなります。それだけ大量の実弾を使った射撃訓練によって、貴重な自然や遺跡に取り返しのつかない影響が出るのではないかと、地元の人びとは心配しています。

### 自己決定権がない

アンダーセン空軍基地内で射撃場の建設が始まって以来、建設現場では遺跡がたびたび



実弾射撃場の建設地に隣接する、手つかずの自然が残るリテクザン。  
(撮影：筆者)

## グアム先住民族の土地を破壊する 米軍増強

中村みずき／なかむら・みずき  
通訳、ライター

毎年多くの日本人が旅行に訪れるグアム。常夏の観光地としてのイメージが強いグアムですが、淡路島とほぼ同じくらいの大サイズのグアム島の約30%が米軍関連施設であることは、ほぼ語られることはありません。このグアムで現在、沖縄からの海兵隊の移転に向けて、米軍基地の大規模な増強が進められています。

日米政府が約5000人の在沖海兵隊のグアム移転に合意し、移転のための基地増強工事が2018年12月ごろから本格化。「沖縄の基地負担軽減」を口実に日本も経費の一部を支払っているこの工事で、様々な問題が生じており、グアム住民は抗議の声を上げています。

### 実弾射撃場を「聖地」に建設

グアム島の北部に位置する米軍アンダーセン空軍基地・北西部では、実弾射撃場の建設が進んでいます。この建設地に隣接するのが、自然保護区に指定されているリテクザンという地域。「リテクザン」はグアムの先住民族チャモロ人の言

発見されています。遺跡のきちんとした保全と調査のために住民が工事の中断を求めても、米軍がそれに応えることは今のところありません。

そもそも今回の基地増強計画に関して、グアム住民に発言権が認められていないことが重大な問題です。アメリカ合衆国の非編入領土とされるグアムの住民の国籍はアメリカですが、住民に大統領選挙の投票権はなく、グアムから選出される連邦議会の下院議員には議決投票権はありません。自分たちのことを自分たちで決める権利が認められていないのです。

### 沖縄とつながって

私はいまこの文章を沖縄県北部の高江で執筆していますが、つい先ほど米軍機オスプレイがすぐ近くを低空で飛び、滞在している建物のがたがたと揺れたところです。高江でもまた、住民の声を無視して米軍ヘリパットが建設され、やんばるの森は米軍機が深夜まで轟音を響かせながら飛行する訓練地となってしまう

た。そこで暮らす人びとをないがしろにして、「安全保障」という名目で強行される人権侵害と環境破壊は、沖縄でもグアムでも変わりません。自分たちがいらないものは他のどこにもいらない、これ以上の軍事化はやめてほしいと、高江の住民たちは今、グアムの人びととつながって一緒に声をあげています。■



# エコシュリンプの 新たな挑戦が始まっています。

山下万里子／やました・まりこ  
㈱オルター・トレード・ジャパン 商品一課

2 019年の夏、いつもより早く乾季に入ったインドネシア・スラウエシ島ピンラン県。私は、エビの仲買人の自宅兼作業場で、近くのモスクから流れてくる大音量のコーランを聞きながら、家の主人が金曜日のお祈りを終えて帰宅するのをひたすら待っていました。

ピンランを訪問したのは実に一年ぶり。前回が私にとって初めてのスラウ

エシ訪問でした。在庫事情で生産者が売りたい特大サイズのエビの買い付けが出来ないタイミングとも重なり、「エコシュリンプの基準を守っているのに、どうして大きいサイズのエビを買ってくれないのか」と生産者にすこま、ガラガラした視線が痛かったことが記憶にあり、正直、曇天のような重い気持ちの訪問でした。しかし、その後、その気持ちが期待と希望に満ち



ピンランのエコシュリンプ生産者。

てくるようになるとは、その時は夢にも想像していませんでした。

## スラウエシ島に広がったエビ事業

私たち日本人は世界でも有数のエビ好きだと言われています。日本でのエビの輸入自由化以降、私たちの胃袋を満たすために、1960～70年代は天然エビの乱獲、そして80年代に入り台湾と日本の研究者が開発したエビ養殖の技術が確立すると、ブラックタイガーの大量生産型(集約型)養殖が一気に東南アジアの国々に拡がりました。マングローブ林など豊かな自然があった場所が養殖池に転換され、大量の人工飼料やエビの病気を防ぐために抗生物質が使用された「薬漬け」のエビが日本の市場を席捲しました。

そんななか、「産地の環境に負荷を与えず、家族が安心して食べられるようなエビ事業は出来ないのか」という生協の組合員の声があがりました。インドネシアのエビのいくつかの産地をめぐる、ジャワ島東部のグレスシックで、人工の餌や抗生物質を使用せず、ほぼ自然に近い環境を守る粗放養殖池でエビの養殖業を営んでいる生産者との出会いからエコシュリンプの事業が1992年に始まりました。2003年、現地法人オルター・トレード・インドネシア社(以下、ATINA)を設立し、原料の購入から製品化までを一貫

管理出来る体制を整備しました。今ではエコシュリンプの産地も、ジャワ島東部のグレスシック、シダルジョ、2004年からはスラウエシ島南部にも広がり、総面積8600ha、総勢1400名を超える生産者たちからエビが届くようになりました。

エコシュリンプの養殖の歴史が長く、ATINA工場にも近いジャワ島東部の産地では、養殖池の面積も広く日々の作業を池の管理人に任せる生産者も多いです。一方、小規模な池が多いスラウエシ島ではほとんどが家族経営で、自分たちで池の管理、収穫作業まで一貫して行っています。スラウエシ島では、気候変動やその影響による養殖環境の変化や池に放流する稚エビの確保が難しいなど、生産者の努力だけでは改善が難しいことが多く、ATINAの支援を求める声はとても切実でした。ジャワ島東部では生産者で構成されるNGO、KOINと一緒に環境保全活動に携わってきた経験もあるATINAは、「いつかスラウエシの生産者とエビの売買を超えて、持続的なエビ生産が出来ようような取り組みを一緒にしたい!」という思いを強くしていきま

## スラウエシの生産者と 新たな一歩へ

そのピンラン県でATINAと生産

者による新しい協働作業が始まっています。「アジア・シーフード改良改善機構(以下、ASIC)」による養殖方法の改善と持続可能な環境管理、女性の地位向上をめざすプログラムを行う対象地域として選ばれたのです。きっかけは2017年、ATINAの現地代表のハリー・ユリさんがASICに参加したことでした。

ASICはアジアの生産者、加工業者や輸出業者、消費地側の輸入業者やその先のバイヤーなどサプライチェーン関係者で構成されています。各産地で小規模生産者が抱えるさまざまな課題を検証し、持続的な生産活動が出来るような改善に向けた現場での取り組みを「ストーリー」として消費地まで届けることで、水産物がどのように生産されたかを伝えていくことをめざして

います。第三者認証制度のように決められた基準を遵守することだけを生産者に求めるのではなく、関係者が協力して産地の課題を分析、国際的に認知されている持続可能な水産物基準(afood Watch)に準拠して格付けします。そして技術改善の支援を実際に行い、その取り組みに共感した消費側が買うことで支える、いわば「産直」の取り組みになります。ATINAはこれまで、内部監査や生産者・消費者の二者認証の仕組みを作って日本の消費者へエビを届けてきましたが、それを生産

者とともに国際的な枠組みにつなげていく第一歩を踏み出したのです。

ATINAはASICの現地コーディネーターとして現状分析やさまざまな活動に関わっています。私がピンランを訪問した時、ちょうどこのASICのプログラムの一つとして、専門家による「養殖池の底土管理」のワークショップが開催されていました。これまでは経験と勘頼みだった池の底土の管理について、科学的な検証や数値をもとに論理的な説明がありました。こんなワークショップは経験したこと

ない生産者にとって、理解が追いつかない部分もあったかもしれません。でも、その目は私たちにエビを買ってもらえないとすぐでいた時とはまったく違い、改善につながる知識や手段を必死に吸収しよう、そういう強い思いを感じるものでした。そして、ワークショップが終わった後の皆の晴れやかな表情に、私はスラウエシの生産者との5年後、その先の10年後の関係や取り組みが、どう発展していくのかを想像し、ワクワクしながらスラウエシを後にしたのでした。■



【上】ATINAが実施している養殖池のアセスメント。  
【下】地域の女性の地位向上のプログラムも展開しています。

## 「夢のマイホーム」は何?

赤松結希／あかまつ・ゆき  
㈱オルター・トレード・ジャパン 商品一課

2019年10月31日、バランゴンバナナ産地があるフィリピンのミンダナオ島コタバト州マキララ町でマグニチュード6.5の地震が発生し、大きな被害が発生しました。11月、お見舞いのためマキララ町を訪問して、現地の様子を確認してきました。バナナの生産者や関係者だけがをした方が2名。バランゴンバナナの出荷責任団体であるドンボスコ財団は、多くの建物が崩れ、修復不可能な状態です。

そうした状況にもかかわらず、ドンボスコ財団は地震の翌日から緊急救援物資の配布を開始、2週間後には再建に向けた活動に取りかかっています。

フィリピンでは、コンクリートの家が「夢のマイホーム」とされてきました。しかし、たいていの場合、柱や壁に鉄筋が入っていないため、多くのコンクリートの建物が振動に耐えられずに倒壊しました。外観からは大丈夫そうに見える家でも中の壁には大きなひびが入り、長く続く余震でいつ崩れるか予測がつかないまま、人びとは自宅の前にテントを張って生活しています。家族と離れて出稼ぎに行き苦労して建てたコンクリートの家も、ひとたび地震が来たら逆に凶器にもなってしまいます。

一方、竹や木材、薄く裂いた竹を編んだ素材などでできた昔からの家は、倒壊を免れたものも多くありました。ドンボスコ財団代表のベツツイーさんは、「家が踊っていた」と言います。天然の免震構造ですね。「これからのドリームハウスは自然素材の家ね!」今回の地震でマキララの人びとの家に対する価値観も一変したようです。



倒壊したドンボスコ財団の宿泊棟。

こんなことが  
あったんです!  
スタッフが語る出張コぼれ話



昨 年後半からオーストラリアで広がり続けている森林火災。日本のメディアではあまり報道されていませんが、年が明け、消失面積の合計は九州の面積を上回る490万ha以上にも及び、犠牲になった動物は5億匹／頭へのぼると言われています。そして、多くの科学者がこの大規模火災の原因と気候変動との関連性を指摘しています。

昨年、米誌TIMEが「パーソン・オブ・ザ・イヤー」に選んだスウェーデンのグレタ・トゥンベリさん。彼女がニューヨークでのスピーチで「緊急事態です。私たちの家が燃えています。住んでいるのは若者だけじゃない、全員が影響を受けるんです」と訴えていましたが、文字通り私たちが生きる地球という家が燃え続け、そこから避難できない動植物たちが焼き殺されているにもかかわらず、この緊急事態を乗り越えるために力を合わせるところか、新たな軍事緊張が高まっているこの世界の状況に暗澹たる気持ちに襲われます。

けれども、絶望している暇はありません。私たちが生きるのに欠かせないきれいな水や空気、生物多様性が失われ、取り返しがつかなくなってしまう「臨海点」が着実に近づいてきていると言われています。特集で深草さんや渡辺さんが呼びかけてくれている通り、私たち一人ひとりが起こす行動からしかこの社会を変えていくことができないはずです。(野川)

## ハリーナ HALINA

2020年2月号 vol.02-no.44  
2020年2月1日発行

【編集者】  
安藤文将  
野川未央

【表紙写真】  
長倉徳生

【デザイン・制作】  
十年舎

【編集・発行】  
特定非営利活動法人APLA  
(APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)  
〒169-0072  
東京都新宿区大久保2-4-15  
サンライズ新宿3F  
(tel.) 03-5273-8160  
(fax.) 03-5273-8667  
(e-mail) info@apla.jp  
(URL) https://www.apla.jp

【印刷】  
有限会社だいもん印刷

## 事務局だより

### 事務局の動き (2019年7月～2019年12月)

|                    |                                                                                                    |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6月 29日～<br>7月 17日  | フィリピン・ネグロスへ寺田が出張しました。                                                                              |
| 8月 2日              | 佼成学園女子高等学校で野川が講義しました。                                                                              |
| 8月 3日              | 東都生協(諏訪永山聖)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                                  |
| 8月 4日              | 開発教育協会主催のd-labでエシカルバナナ・キャンペーンとして分科会「あなたのバナナは「いいバナナ」?—現代的フィリピンバナナ問題を考える」を担当しました。                    |
| 8月 5日              | 川村学園女子大学で野川が講義しました。                                                                                |
| 8月 20日、<br>21日     | 第19回BMW技術基礎セミナーで寺田がネグロスについての事例報告をしました。                                                             |
| 8月 24日             | バルシステム東京「ピースフェス 2019」のワールドバザールに出店しました。                                                             |
| 8月 31日             | 理事会・評議員会を開催しました。                                                                                   |
| 9月 3日、<br>4日       | バナナ募金のバナナお届け先6国を訪問しました。                                                                            |
| 9月 10日～<br>17日     | 事業評価のために市橋共同代表、箕曲理事、事務局の野川が東ティモールを訪問しました(野川は5日～17日まで出張)                                            |
| 9月 19日             | 現地調査報告会「フィリピン・バナナ生産の真実」を他4団体と共催しました。                                                               |
| 9月 22日             | バルシステム神奈川ゆめコープ「平和・国際フェスタ」に出展しました。                                                                  |
| 9月 23日             | グリーンコープくまもとワークーズ・コレクティブ「食育の会わくわく」で手作りチョコレートワークショップの研修をおこないました。                                     |
| 9月 28日             | あらかわエコセンター(あらかわエコジュニアクラブ)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                    |
| 10月 3日             | バルシステム埼玉(川越・鶴ヶ島・坂戸)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                          |
| 10月 3日～<br>16日     | フィリピン・ネグロスへ寺田が出張しました。                                                                              |
| 10月 8日             | バルシステム神奈川ゆめコープ(横浜)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                           |
| 10月 11日            | バルシステム埼玉「平和のつどい」に参加しました。                                                                           |
| 10月 16日            | バルシステム東京(桜上水)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                                |
| 10月 19日            | 第5回食育マルシェに出店しました。                                                                                  |
| 10月 20日            | 第3回ひので観光&物産フェアにPtoP Caféで出店しました。                                                                   |
| 10月 23日            | 獨協大学で野川が講義しました。                                                                                    |
| 10月 26日、<br>27日    | フェアトレードむさしのFESTAに出店しました。                                                                           |
| 10月 28日～<br>11月 1日 | グリーンコープ「fromネグロスセミナー」が開催され、ネグロスからのゲスト2名に同行して、ふくおか、おおい、ひろしま、おおさか、(鳥根)、みやざき、やまぐち、おokayま、くまもとを訪問しました。 |
| 10月 28日            | 東別院でづくり朝市にエシカルバナナ・キャンペーンとして参加しました。                                                                 |
| 10月 29日            | 名古屋学院大学で寺田が講義しました。                                                                                 |
| 10月 29日            | 「いのり題目の日」にPtoP Caféで出店しました。                                                                        |
| 10月 31日            | 横浜市立瀬谷第二小学校の6年生のクラスで寺田がバナナについてのワークショップをしました。                                                       |
| 11月 2日～<br>4日      | 「terrart 長善寺 アート展2019」にPtoP Caféで出店しました。4日には、他4団体と共同で「知らなかった! アジアンコーヒー入門」を開催しました。                  |
| 11月 7日             | グリーンコープ生協ととりで「fromネグロスセミナー」およびチョコレートワークショップの講師を務めました。                                              |
| 11月 8日             | 東洋大学で野川が講義しました。                                                                                    |
| 11月 9日             | 「しあわせの経済」国際フォーラム2019に出店しました。                                                                       |
| 11月 12日            | グリーンコープ生協ひょうごで「fromネグロスセミナー」の講師を務めました。                                                             |
| 11月 14日            | バルシステム東京(あきるの)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                               |
| 11月 14日            | 「サアド・ダゲールさんを囲む会 ～パレスチナにおけるアグロエコロジー、エコビレッジ、産直運動の実践について聴く～」をバルシステム東京と共催しました。                         |
| 11月 19日            | バルシステム埼玉(川潮)でコーヒー講座を開催しました。                                                                        |
| 11月 19日            | グリーンコープかごしまで「fromネグロスセミナー」の講師を務めました。                                                               |
| 11月 21日～<br>25日    | フィリピン・ネグロスへ秋山共同代表と寺田が出張しました。                                                                       |
| 11月 23日            | Pand(岐阜)で「お話し会 —Bean to Bar Chocolate—ババアの力カオとマスコバド糖」を開催しました。                                      |
| 11月 25日            | 名古屋学院大学で野川が講義しました。                                                                                 |
| 11月 29日            | 新宿未来創造財団・新宿文化センターでコーヒー講座を開催しました。                                                                   |
| 12月 6日             | 地球環境基金助成団体活動報告会に参加しました。                                                                            |
| 12月 7日～<br>15日     | 東ティモールへ野川が出張しました。                                                                                  |
| 12月 8日             | 第13回国際有機農業映画祭に出店しました。                                                                              |
| 12月 11日            | バルシステム東京(北A)でチョコレートワークショップを開催しました。                                                                 |
| 12月 25日～<br>1月 5日  | 冬季休業                                                                                               |



自分たちで一からつくる初めてのイベントで、前日から料理や会場準備で大忙しだった農場。ダンスの練習をするネグロスの若者たち、会場装飾を手際よく進めていくスタッフと卒業生たち、料理の手伝いをする卒

生たち。自分たちで一からつくる初めてのイベントで、前日から料理や会場準備で大忙しだった農場。ダンスの練習をするネグロスの若者たち、会場装飾を手際よく進めていくスタッフと卒業生たち、料理の手伝いをする卒

### KFIRC 10周年記念プログラムを開催しました!

From Negros, Philippines  
ネグロス

業生の家族など、誰に言われることもなく自然と自分がやるべき仕事を見つけてすぐに動き始めるKFIRCに集まる人たちの姿にはいつも感心します。記念プログラム当日は、色々なコトを乗り越えてきた10年間の思い出に浸りながら、楽しんでるスタッフたちの笑顔が印象的でした。特に「ここで研修を終えた若者たちには、農業を続けるだけでなく、みんな地域を良くしていつてもらいいた

い。母豚や母牛が出産後しばらく子を見守るように、私たちも卒業生を見守っていききたい。農民として再会できることを楽しみにしています」という事務局長エムエムさんの卒業生へのメッセージには、参加者の多くが感動していました。

### KFIRCの設立の経緯

APLAの前身の日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCN C)とオルター・トレード・ジャ



【上】記念プログラムの参加者。【下左】メインディッシュ「豚の丸焼き」。【下右】ダンスと歌で会場を盛り上げてくれたネグロスの若者たち。

パン(ATJ)が提案した、農園労働者から自営農民になることをめざす人びとをサポートする「ピープル・アグリカルチャー・プラン21(PAP21)」。その活動開始から10年経った2006年頃から、ANOF A、BGA、NARBの農民たちと何度も話し合いを重ね、お互い孤立することなく共に農業を学び合うこと、農業に誇りを持つ後継者を育てることが今後の重要な課題であるという結論に至りました。

スタッフにした時に全員が口をそろえて答えたことは「農場の自立」でした。「収入を上げて、農場の運営を安定させる」、「日本からの支援がなくても自分たちで続けていけるようにしたい」と力強く話しています。年長者のチータさんとカルロスさんも「リタイヤしたとしてもサポートはする。でもまだまだ働き続け、たとえ車イスに乗ってでも続けていくわ!」と話しています。

まだまだ課題や挑戦はありますが、いつでも誰でもこうやって集まれる「場」があり、そこで夢を描き頑張っている「人」が育っていき続けていることができたことが、この10年の一番の成果ではないでしょうか。これからもKFIRCやネグロスでの活動をよろしく応援ください!(寺田俊/APLA事務局) ■

その第1期研修生のエムエムさんとジョネルさんの2名が、現在それぞれ事務局長、養豚部門の責任者となっており、ANOF Aのカルロスさん(農場長、排作部門責任者)、ピンピンさん(会計)、BGAのチータさん(直販所責任者、マーケティング担当)と共に、KFIRCの日常の運営責任を担っています。

### KFIRCスタッフを抱く夢

「これからの農場をどうしていきたいか?」という問いをス

まだまだ課題や挑戦はありますが、いつでも誰でもこうやって集まれる「場」があり、そこで夢を描き頑張っている「人」が育っていき続けていることができたことが、この10年の一番の成果ではないでしょうか。これからもKFIRCやネグロスでの活動をよろしく応援ください!(寺田俊/APLA事務局) ■

まだまだ課題や挑戦はありますが、いつでも誰でもこうやって集まれる「場」があり、そこで夢を描き頑張っている「人」が育っていき続けていることができたことが、この10年の一番の成果ではないでしょうか。これからもKFIRCやネグロスでの活動をよろしく応援ください!(寺田俊/APLA事務局) ■

注1 ANOF A PAP21地域の小農民の連携組織  
注2 BGA バランコンバナナ生産者組合  
注3 NARB サトウキビだけでなく作物多様化に挑戦していたエスバランサ農園の関係者

詳しい報告や当日の様子動画はこちらをご覧ください。  
https://www.apla.jp/archives/6654





# 撮っておきアジア take a shot of Asia.

撮影場所

## 東ティモール民主共和国

The Democratic Republic of Timor-Leste

〔撮影者〕

箕曲在弘／みのお・ありひろ

東洋大学教員、APLA理事



01.....ハウブ村リアモリ集落の子どもたち。水源保全プロジェクトの実施場所にて。

02.....ハトリア村シムヘイ集落にあるポルトガル統治時代のコーヒー加工場の跡。いまは廃墟と化している。

03.....旧県庁所在地であるエルメラの町にあるカトリック教会。日曜日のミサには多くの人びとが集まる。

04.....エラウロ村レキサラ集落のアントニオさん。小学校の校長をしており、ATTにコーヒーを売るグループのリーダーでもある。インドネシア占領期には毎日何時間もかけて歩いて中学校に通っていたという話をしてくれた。

05.....インドネシア占領期に作られた首都ディリにあるキリスト像(クリスト・レイ)。世界で2番目に大きいといわれている(3番目という説もある)。エルサレムの方角を向いている。

01

02

03

04

05

# ハリーナ HALINA

2020年2月号 vol.02-no.44 2020年2月1日発行 頒価 300円(税込)

〔編集・発行〕

特定非営利活動法人APLA (APLA/あぷら: Alternative People's Linkage in Asia)

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

〈tel.〉03-5273-8160 〈fax.〉03-5273-8667 〈e-mail〉info@apla.jp

〈URL〉<https://www.apla.jp>

APLA

検索

## APLAの活動を応援してください。

月々500円からサポーターになって  
APLAとつながる!

APLAでは、会員(年会費5,000円)の他、新たにサポーター制度を導入し、「マンスリーサポーター」と「APLAサポーター」を募集しています。詳しくはwebsiteをご覧ください。リーフレットが必要な方には郵送いたします。

問い合わせ・お申し込み

APLA事務局にご連絡いただくか、下記のwebsiteからお申し込みください。QRコードからもアクセスできます。

<https://apla.secure.force.com/>

